

みんなのATM。みんなのセブン銀行

セブン銀行

中間ディスクロージャー誌2008

2008年4月1日～2008年9月30日



目次

ごあいさつ	1
トピックス	
ATM網の広がり	2
ATM機能	4
有人店舗・マネーサイト・口座	6
CSR	7
主要データ	8
資料編	
経営成績	10
財務データ等	12
会社概要等	26

社是

1. 私たちは、お客さまに信頼される誠実な企業でありたい。
2. 私たちは、株主、お取引先、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。
3. 私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい。

経営理念

1. お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

発行にあたって

中間ディスクロージャー誌2008について

- ・2008年度上期の営業活動と今後の取り組み及び2008年度中間期決算発表項目を中心に記載しています。
セブン銀行の事業概要、商品・サービス等については、セブン銀行ディスクロージャー誌2008(2008年7月発行)とあわせてご覧ください。

報告対象期間

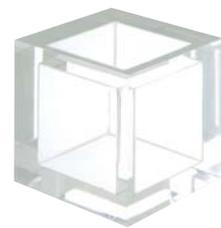
- ・トピックス(P2~P7)については、注記がない限り原則2008年度上期の取り組みを中心に2008年12月までの活動報告及び発表した今後の取り組みを報告しています。
- ・主要データ、財務データ等の資料編については、原則2008年度上期の経営成績を中心に報告しています。

発行日

- ・今回の発行(中間ディスクロージャー誌2008) 2009年1月
- ・次回の発行(ディスクロージャー誌2009) 2009年7月(予定)

●本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー(情報開示)資料です。





お客さまの視点で、 サービスの実現に挑戦しています。

2008年度[第8期]中間期の業績

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。セブン銀行は開業以来、常にお客さまの立場に立ち、時代のニーズに合った、身近で便利な銀行を目指し、暮らしに密着したサービスや各種施策に取り組んでまいりました。ここに、第8期中間期における業績及びトピックスにつきまして、ご報告申し上げます。

ATM事業におきましては、提携先の拡大、サービスの拡充のほか、セブン&アイHLDGS.グループ外も含めたATM設置場所の拡充等、ATMの利便性の向上に努めてまいりました。提携先金融機関については2008年9月末現在で計560社になりました。また、サービスの拡充として、視覚障がいのあるお客さま向けの音声ガイダンスサービスについては500以上の金融機関でご利用いただけるようになりました。ATM設置場所の拡充については、セブン&アイHLDGS.グループ内ではそごう、西武百貨店、ロフト等への設置を、グループ外では空港やホテル、病院、ショッピングセンター、サービスエリア等への設置を開始しました。なお2008年9月末に第2世代ATMへの更新をすべて完了しました。

金融サービス事業におきましては、「みんなのマネーサイト。」で、複数の販売会社の投資信託500銘柄以上を検索・比較できる「サクサク投信検索」のサービスを開始しました。

この結果、第8期中間期の経営成績は、経常収益が452億3,400万円、経常利益が152億8,200万円、中間純利益が90億5,900万円となったほか、ATM設置台数は9月末現在で合計13,307台となりました。また、当社の個人預金口座数は63万6,000口座、個人預金残高は1,046億円となり、口座数、残高とも着実に増加いたしました。

このようにATM事業、金融サービス事業においても新サービスを開始し、順調に実績を積み重ねることができましたのも、ひとえに皆さまのお陰と感謝しております。

今後もさらなる事業基盤の拡充に努めます

2008年度下期においても、ATM事業及び金融サービス事業において、さらなる事業基盤の拡充に努めてまいります。

ATM事業においては、ATM利用件数の多いセブン-イレブン店舗への複数台設置を引き続き推進し、お客さまをお待たせしないよう努力いたします。また、空港、駅等集客力の高い場所への設置を積極的に展開していくほか、他の金融機関からのATM運営・管理の一括受託事業も進めてまいります。

金融サービス事業では、2008年11月から当社ホームページで法人向けの売上金入金サービスのご案内・受付を開始する等、幅広いお客さまのニーズにお応えできる商品・サービスをタイムリーに提供すべく、新しい金融ビジネスの構築に引き続き挑戦してまいります。

今後も「いつでも、どこでも、誰でも、安心して使える みんなのATM」の実現に向け、挑戦し続けていきたいと考えております。皆さまには、今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長

安高 隆



もっと近くに。 広がり続ける、ATM網

「お客さまにより近い場所」へ

■ 地下鉄(東京メトロ 副都心線 新宿三丁目駅)



※2008年12月設置

■ 高速道路(高坂サービスエリア下り)



※2008年10月設置

■ 病院(新座志木中央総合病院)



※2008年7月設置

■ 商業施設(IKEA 新三郷店)



※2008年11月設置

■ 西武百貨店(池袋本店)



※2008年8月設置

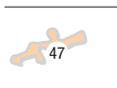
2008年度より新たに、地下鉄の駅、高速道路のサービスエリア・パーキングエリア、地域の中核病院等、グループ外へのATM設置を始めました。また、そごう、西武百貨店、ロフト等、セブン&アイHLDGS.グループ内への設置も進めています。より多くのお客さまが、本当に必要としている場所で、必要なときに使えるように。セブン銀行のATM網は広がっています。

新生銀行との共同ATMコーナー

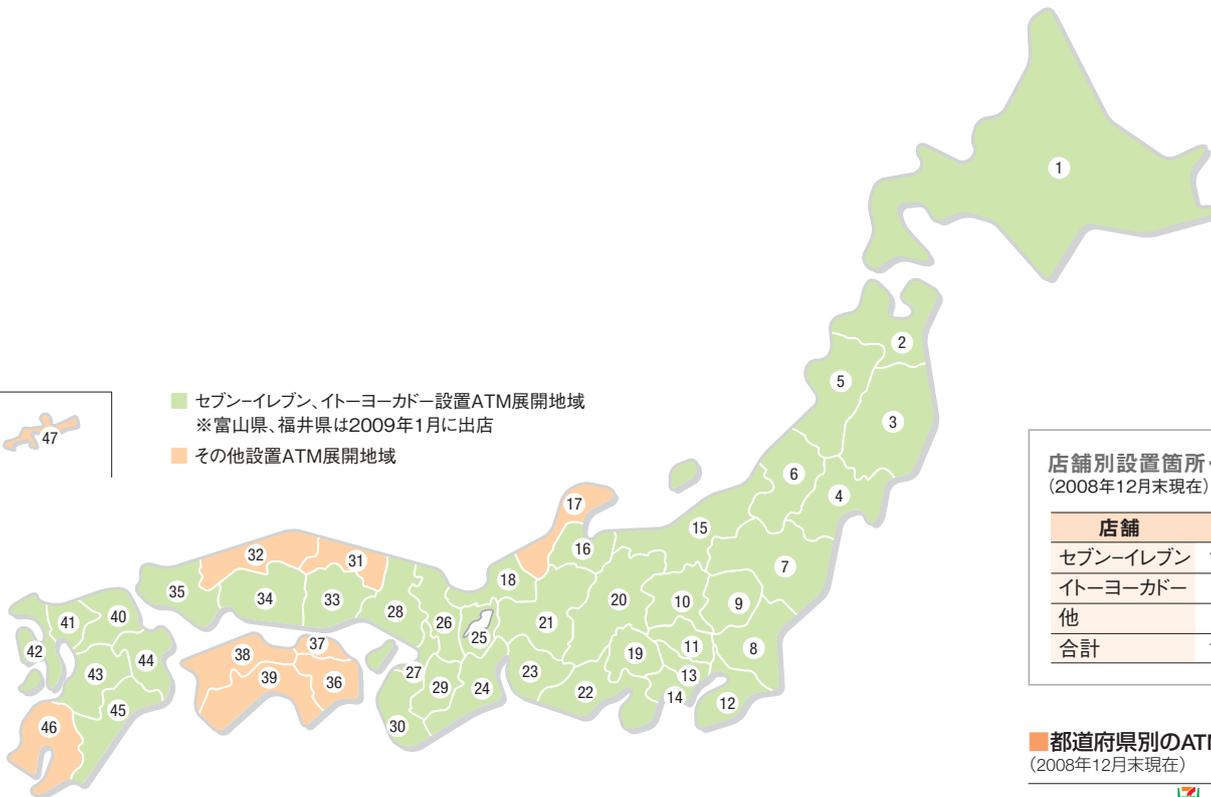
2008年9月より、新生銀行とセブン銀行による共同ATMコーナーを、六本木ヒルズに設置しました。他行ATMコーナーへのセブン銀行ATMの共同設置は今回が初めてです。これまで培っ

たATM運営・管理のノウハウを活かし、両社が相互協力しながら、今後も共同ATMコーナーの設置を進めていき、お客さまへのさらなるサービス向上に努めていきます。





■ セブン-イレブン、イトーヨーカドー設置ATM展開地域
 ※富山県、福井県は2009年1月に新店
 ■ その他設置ATM展開地域



店舗別設置箇所・台数
 (2008年12月末現在)

店舗	箇所	台数
セブン-イレブン	12,104	12,680
イトーヨーカドー	179	297
他	319	533
合計	12,602	13,510

都道府県別のATM設置台数
 (2008年12月末現在)

			他	合計
① 北海道	831	15	16	862
② 青森県	—	4	2	6
③ 岩手県	38	1	2	41
④ 宮城県	316	3	12	331
⑤ 秋田県	—	2	2	4
⑥ 山形県	131	—	2	133
⑦ 福島県	379	3	9	391
⑧ 茨城県	515	4	11	530
⑨ 栃木県	335	4	11	350
⑩ 群馬県	350	3	2	355
⑪ 埼玉県	876	40	37	953
⑫ 千葉県	787	40	28	855
⑬ 東京都	1,679	70	141	1,890
⑭ 神奈川県	889	55	53	997
⑮ 新潟県	385	4	2	391
⑯ 富山県	—	—	2	2
⑰ 石川県	—	—	3	3
⑱ 福井県	—	—	2	2
⑲ 山梨県	158	1	2	161
⑳ 長野県	355	5	4	364
㉑ 岐阜県	68	2	2	72
㉒ 静岡県	600	9	9	618
㉓ 愛知県	541	9	18	568
㉔ 三重県	24	—	4	28
㉕ 滋賀県	167	—	3	170
㉖ 京都府	183	1	8	192
㉗ 大阪府	535	11	55	601
㉘ 兵庫県	369	7	19	395
㉙ 奈良県	55	2	4	61
㉚ 和歌山県	39	—	2	41
㉛ 鳥取県	—	—	2	2
㉜ 島根県	—	—	2	2
㉝ 岡山県	194	1	5	200
㉞ 広島県	377	1	6	384
㉟ 山口県	233	—	4	237
㊱ 徳島県	—	—	2	2
㊲ 香川県	—	—	2	2
㊳ 愛媛県	—	—	3	3
㊴ 高知県	—	—	2	2
㊵ 福岡県	671	—	18	689
㊶ 佐賀県	133	—	3	136
㊷ 長崎県	77	—	3	80
㊸ 熊本県	204	—	5	209
㊹ 大分県	53	—	3	56
㊺ 宮崎県	133	—	2	135
㊻ 鹿児島県	—	—	2	2
㊼ 沖縄県	—	—	2	2
合計	12,680	297	533	13,510

どこでも使えるATM

セブン-イレブン



セブン-イレブンが出店している全地域に展開。

セブン-イレブン(複数台)



2台設置のセブン-イレブン店舗は576店に拡大。

イトーヨーカドー



イトーヨーカドー全店舗に展開。

駅(東京駅一番街)



JR東京駅や東京メトロ線内の駅等に展開。

ホテル(ルスツリゾート)



ルスツリゾート等のホテルに展開。

空港(成田空港)



成田や羽田、新千歳等に展開。

野村証券



2007年6月から、ATMの運営・管理を受託。

日興コーディアル証券



2008年5月から、ATMの運営・管理を受託。



便利で安心、セブン銀行のATM

すべてのATMが第2世代へ

セブン銀行ではより便利に、そして安心してお使いいただけるATMを目指して、2005年7月より、既存の第1世代ATMを順次第2世代へと切り替えてきました。2008年9月、第2世代への更新をすべて完了しています。

ATM基本機能

- 左右から操作が見えない「ついたて」。お客さま自身で調整できます
- お困りの際はインターホンからコールセンターへ
- 斜め横から画面が見えない特殊フィルムつきのATM画面
- 取り忘れを防止するための光るランプとストレスを与えない注意音
- 買い物袋用の大型フック
- さまざまな情報が確認できるセカンドディスプレイ
- ATMご利用中に背後の様子が確認できるミラー
- 警備センターに素早く通報できる防犯ボタン
- 操作が見えにくいように奥まった位置にある入力ボタン
- 紙幣投入口に誤ってお札以外のものを入れた場合には、こちらに返却

■ATM専用の防犯カメラを配備

■高性能警備センサー完備

ATM内蔵の警備センサーがセキュリティ上の問題を感知した場合には、警備員が急行します。

■偽札チェック機能

ATMからのお引出しやお預入れの都度、紙幣の真贋チェックを行っています。

■通信データを守る高度な暗号化処理

ATMネットワーク及びシステムには、複数の強固な暗号化処理をはじめ、二重三重の厳格なセキュリティ対策を施しています。

■店内スペースに合わせたスリムなボディ

幅：45cm、高さ：190cm、奥行き：55cm

さらに便利・安心

より使いやすく

視覚障がいのあるお客さま向け 音声ガイダンスサービス



視覚障がいのあるお客さまにも安心してセブン銀行ATMをお使いいただくために、2007年11月よりATM備付けのインターホンからの音声ガイダンスだけでお取引ができるサービスを開始しました。2008年5月には、セブン銀行が提携する銀行、信用金庫、信用組合、ろうきん、JAバンク、JFマリンバンク、証券会社の500を超える金融機関のお客さまにもご利用いただけるよう、サービスを拡大しました。

売上金入金サービス

売上金等の現金の回収をサポートするサービスです。セブン銀行のATMで専用の入金カードを使って簡単に入金(紙幣のみ)でき、本社口座等へ直ちに資金が集中されます。夜間金庫がわりに便利にご利用いただけるほか、資金効率アップのメリットもあります。なお、2008年11月からは、ホームページでお申込みができるようになりました。

電子マネー「nanaco(ナナコ)」への対応



セブン&アイHLDGS.グループ発行の電子マネー「nanaco」へのチャージや残高確認ができます。
※一部ATMを除きます。



安心が生む信頼

ATMでの暗証番号変更・ご利用限度額変更サービス



セブン銀行ATMで暗証番号の変更や、ご利用限度額の変更ができるサービスを開始しています。これらのサービスに対応する提携金融機関も順次拡大しています。

ICキャッシュカード対応



全国すべてのセブン銀行ATMがICキャッシュカードに対応しています。提携金融機関のICキャッシュカード対応も、順次拡大しています。

ATM画面の工夫・活用

4か国語で表示されるATM画面



▲英語

▲韓国語

▲中国語

▲ポルトガル語

海外で発行されたキャッシュカード、クレジットカードの利用開始に伴い、4か国語のATM画面表示や明細票の発行ができるようにしました。

提携銀行のATM画面表示



カードを入れると、即座にその提携銀行のオリジナル画面が表示されます。いつもの見慣れた画面で安心してご利用いただけます。また、明細票も銀行ごとにオリジナルのものが発行されます。

さまざまな情報を表示することができるセカンドディスプレイ



セブン銀行ATMには、「セカンドディスプレイ」を搭載しています。通常のディスプレイとあわせて2つの画面を活用し、キャンペーン紹介や各種広告等を掲示しています。



多様なサービス展開

有人店舗で銀行代理業務を拡大



セブン銀行の有人店舗「みんなの銀行窓口。」では、専門のスタッフが常駐し、さまざまなお金のご相談に対応しています。2008年8月には新たにソニー銀行の代理店として、住宅ローンの取扱いを開始する等、提携金融機関・サービス内容も順次拡大しています。

「みんなの銀行窓口。」業務概要

各種提携金融機関等商品の申込み取次ぎ
複数の金融機関等の商品パンフレットを設置。インターネット端末もあるので、商品を比較検討してお選びいただけます。

金融商品仲介業務
野村證券、日興コーディアル証券、ジョインベスト証券の金融商品仲介口座開設の取次ぎ、投資信託等のご紹介を行っています。

銀行代理業務
三井住友銀行等の代理店として、住宅ローンの取扱い等、銀行代理業務を行っています。また、テレビ電話で提携先スタッフともご相談いただけます。
※提携金融機関やサービス内容は各店で異なる場合があります。詳細は各店でご確認ください。

みんなのマネーサイト。

金融商品を比べて選んで仮申込みができる「みんなのマネーサイト。」では、提携金融機関の商品情報検索や資料請求等が行えます。2008年10月のリニューアルでは、提携先追加に伴い投信取扱い本数を増やしたほか、「みんなのマネー相談室」や、「マーケット速報」を追加しました。



セブン銀行口座

セブン銀行口座は、おサイフがわりに気軽に使える「普通預金」と、気軽に貯めることができる「定期預金」を取扱っています。また2008年6月より、給与・賞与の受取り、振込、口座振替等の取引に応じて『nanaco』のポイントをプレゼントするサービスをスタートしました。



セブン銀行ICキャッシュカード

スタンダード&プアーズ社による格上げ

2008年9月、格付け会社スタンダード&プアーズ社の長期格付け・短期格付けが引上げとなりました。

	引上げ前	引上げ後
長期カウンターパーティ格付け	A+	AA-
短期カウンターパーティ格付け	A-1	A-1+

銀行基礎信用力格付けは「B」のまま据え置き



セブン銀行のCSR

セブン銀行は、CSRを「お客さまや社会から支持され環境や社会と共存する企業として主体的に果たすべき社会的責務」と位置づけ、自ら制定した「CSR基本方針」に基づき、セブン銀行が果たすべき社会的責務の着実な履行に取り組んでいます。

読み聞かせ絵本『森の戦士 ボノロン』を通じた取り組み

2005年から親子のコミュニケーションを応援する目的で協賛している読み聞かせ絵本『森の戦士 ボノロン』。2008年6月からはデニーズ全店でも配布を開始しました。また、ボノロンにちなんで以下のような活動も行いました。

■ 読者とのコミュニケーション企画 絵画コンクールを開催

2008年夏、「第3回絵画コンクール」を実施しました。今年もたくさんの子どもたちからご応募いただき、その中から最優秀賞、審査員特別賞の計7作品を決定し、ボノロン10月号の誌面で発表しました。



作品発表ページ ©NSP2005, ©ボノロンといっしょ。2007

■ 「ボノロンおはなし会」を開催

夏休み特別企画として、有人店舗で「ボノロンおはなし会」を開催。社員やスタッフが店舗を訪れ、子どもたちに大型絵本の読み聞かせを行いました。



■ 「第1回ボノロンの森環境活動」を実施

森の魅力を感じ、自然の大切さを学ぼうと、2008年7月に「ボノロンの森環境活動」を行いました。社員とその家族約50人が参加し、NPO法人富士山クラブの協力をいただきながら、富士山の環境問題を学ぶとともに、ふもとの森の清掃活動を行いました。



■ 振り込み詐欺の被害を未然に防止

深刻な被害をもたらす振り込み詐欺。セブン銀行では不審な動きをする口座を自動的にチェックするシステムを導入し振り込み元の金融機関と連携することで、振り込み詐欺被害の未然防止に努めています。この取り組みが評価され、2008年9月、警視庁より感謝状をいただきました。



■ テレホンセンター大阪が コンタクトセンター・アワードで「最優秀部門賞」を受賞

2008年7月、コンタクトセンターの各々の工夫や取り組みを発表し競い合うコンタクトセンター・アワード2008で、当社のテレホンセンター大阪がピープル部門の最優秀部門賞を受賞しました。





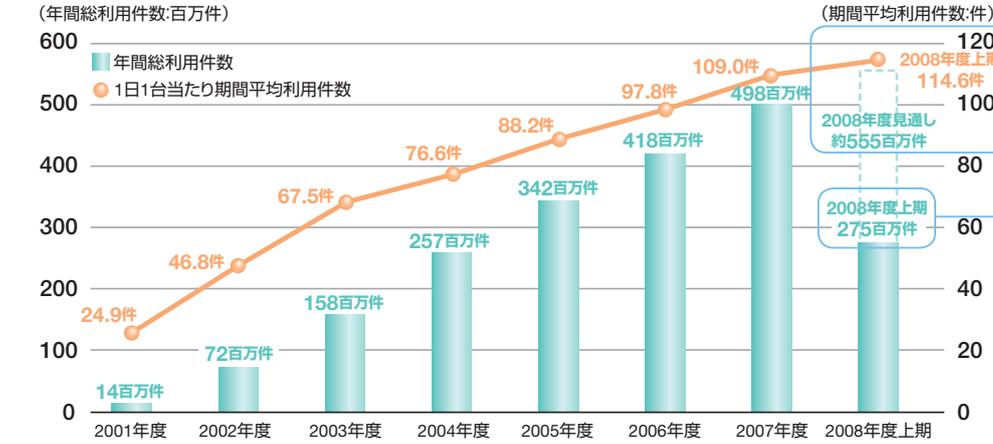
主要データ

見通しの各数値は2008年11月時点のものです。

ATMの利用状況

ATM年間総利用件数*・1日1台当たり期間平均利用件数*の推移

単位未満は切捨てて表示しております。



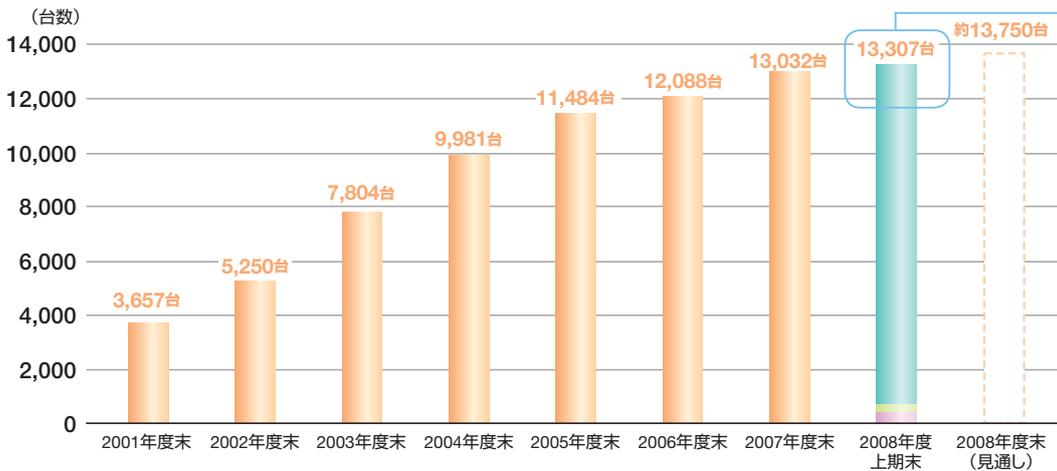
トピックス

総利用件数は275百万件。上期期間平均利用件数は114.6件。2008年度の見通しは総利用件数約555百万件、年間平均利用件数は約114.2件。

*入金、出金、振込件数の合計。残高照会、暗証番号変更、利用限度額変更、電子マネーチャージ・残高確認は含まず。

ATMネットワークの展開状況

ATM設置台数の推移



トピックス

ATM設置台数は2007年度末比275台増加し13,307台。

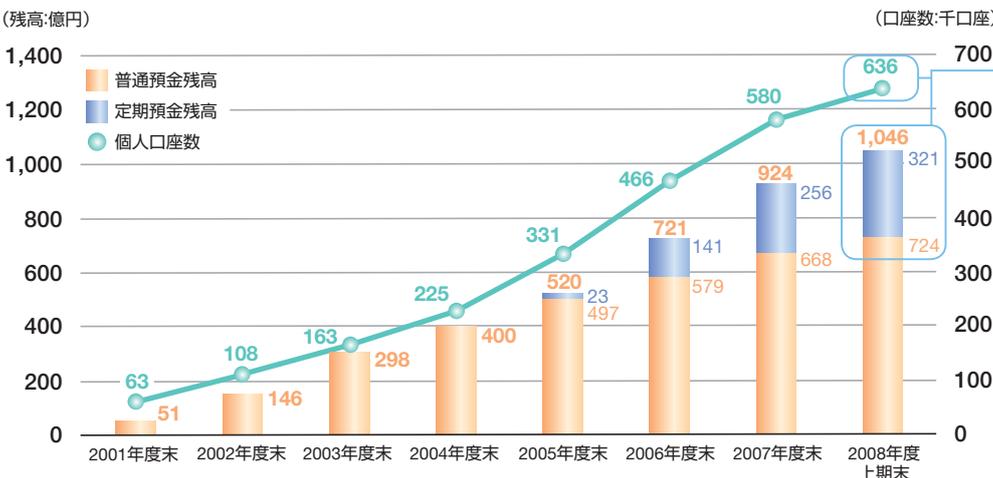
店舗形態別設置台数(2008年度上期末現在)

セブン-イレブン	12,523台
イトーヨーカドー	295台
他	489台
合計	13,307台

セブン銀行口座(個人)の状況

口座数・残高の推移(個人)

単位未満は切捨てて表示しております。



トピックス

口座数は2007年度末比55千口座増加し636千口座。残高は、2007年度末比122億円増加し1,046億円。

資料編

開示項目一覧

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目	ページ
概況及び組織に関する事項	
主要株主一覧	27
主要な業務に関する事項	
事業の概況	10-11
主要経営指標	19
業務の状況を示す指標	
(主要な業務の状況を示す指標)	
業務粗利益及び業務粗利益率	19
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	19
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	19
受取利息及び支払利息の増減	19
総資産経常利益率及び資本経常利益率	20
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	20
(預金に関する指標)	
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	20
定期預金の残存期間別残高	20
(有価証券に関する指標)	
商品有価証券の種類別の平均残高	20
有価証券の種類別の残存期間別の残高	21
有価証券の種類別の平均残高	21
預証率の期末値及び期中平均値	21
直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	12-14
自己資本の充実の状況	23-25
有価証券の取得価額、時価及び評価損益	17
金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益	17
デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	18
貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額	21
金融商品取引法に基づく監査証明	9
■金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目	ページ
資産の査定公表事項	22

* 「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に関し、当社の業務と関連のない以下の事項については記載しておりません。

- ・信用リスクについて内部格付手法が適用されるポートフォリオの関連項目、信用リスク・アセットみなし計算適用ポートフォリオ関連項目、貸出金関連項目
- ・マーケットリスクに関する事項(自己資本比率算出時、マーケットリスク相当額を不算入としている為)
- ・オペレーショナル・リスクに関する先進的計測手法関連事項
- ・証券化エクスポージャーに関する項目
- ・銀行勘定における上場株式等エクスポージャー関連項目

* 前期及び当該中間期において、貸出金は発生しておりませんので、貸出金に係る以下の情報は記載しておりません。

貸出金平均残高、貸出金残存期間別残高、貸出金及び支払承諾見返の担保内訳、貸出金使途別残高、貸出金業種別残高及び割合、中小企業向け貸出、特定海外債権残高、預貸率、破綻先債権に該当する貸出金残高、延滞債権に該当する貸出金残高、3か月以上延滞債権に該当する貸出金残高、貸出条件緩和債権に該当する貸出金の額、貸出金償却額

* 当社の中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

経営成績 (2008年度中間期)

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間期における我が国の景気は、エネルギー・原材料価格高の影響や輸出の増勢鈍化等から、停滞しております。企業収益は、交易条件の悪化等を背景に減少を続けており、設備投資も幾分減少しております。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しているものの、公共投資は低調に推移しております。こうした中、雇用所得の伸び悩みやエネルギー・食料品価格の上昇により、個人消費は弱めの動きとなっております。

銀行業界では、資金需要が引き続き伸び悩む中、米欧金融機関の破綻等を背景とした金融市場の混乱等の影響により経営は厳しさを増しており、さらなる経営効率化や競争力の強化が課題となっております。

当期間の経営成績

当中間期の経常収益は、利用件数の増加に伴いATM受入手数料が増加したこと等から、前年同期比4,095百万円増加(9.9%増)し45,234百万円となりました。一方、経常費用は、第2世代ATMへの更新進捗やATM設置台数の増加等に伴う減価償却費の増加等から、同567百万円増加(1.9%増)し29,951百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同3,527百万円増加(30.0%増)し15,282百万円、中間純利益は同2,833百万円増加(45.5%増)し9,059百万円となりました。

ATMサービス

当中間期も提携先の拡大、サービスの拡充のほか、セブン&アイHLDGS. グループ外も含めたATM設置場所の拡充等、ATMの利便性向上に努めてまいりました。

当中間期においては、新たに中京銀行・韓国外換銀行(2008年4月)、じぶん銀行(同年7月)のほか、信用組合5組合と提携しました。この結果、2008年9月末現在の提携金融機関は同年3月末対比6社増加し、計560社^(注1)となりました。内訳は、銀行95行、信用金庫258庫^(注2)、信用組合127組合、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、証券会社8社、生命保険会社8社、その他金融機関49社となっております。

また、サービスの拡充として、視覚障がいのあるお客さま向けの音声ガイダンスサービス対象先の拡大、ICカード対応先の拡大を図りました。視覚障がいのあるお客さま向けの音声ガイダンスサービスについては、2008年4月に信用金庫・信用組合・労働金庫・JAバンク・JFマリンバンク・証券会社に、5月にはゆうちょ銀行に拡大したことに

より、対象先は、当社及び提携行を含め500社以上となりました。一方、ICカード対応先は当社を含む58行4業態にまで拡大いたしました。

この間、ATM設置については、利用件数の多いセブンイレブン店舗へのATM複数台設置(2008年9月末現在、2台設置は455店舗)を引き続き推進したほか、西武百貨店、そごう、ロフト等、セブン&アイHLDGS. グループ内の設置を新たに開始しました。また、一方、グループ外では、空港やホテル、病院、ショッピングセンター、サービスエリア等に新たに設置したほか、5月には、日興コーディアル証券支店内でのATMの運営・管理の受託を開始しました。さらに、9月には六本木ヒルズの新生銀行ATMコーナーに当社ATMを設置し、共同ATMコーナーとする等、設置場所、設置形態を拡充してまいりました。この結果、ATM設置台数は2008年3月末比で275台増加し、13,307台になりました。なお、第2世代ATMへの更新は9月末に完了し、全てのATMが第2世代ATMとなりました。

以上のような取組みの結果、当中間期の平均利用件数は114.6件(前年同期比5.4件増)、総利用件数は275百万件(同31百万件増)と堅調に推移いたしました。

(注1) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

(注2) 2008年3月末の提携信用金庫数は260庫。その後合併があり、同年9月末現在の提携先数は258庫。

金融サービス

2008年9月末現在、個人のお客さまの口座数は同年3月末比55千口座増加し636千口座、預金残高は同122億円増加し1,046億円となりました。そのうち、普通預金は同56億円増加し724億円、定期預金は同65億円増加し321億円となりました。

代理・取次ぎ業務ではイトーヨーカドーの店舗内に設置している有人店舗「みんなの銀行窓口。」及びインターネット上に展開している「みんなのマネーサイト。」にて、取扱商品・サービスの拡充を図りました。なお、「みんなのマネーサイト。」においては、2008年4月に複数の販売会社の投資信託500銘柄以上を検索・比較することができる「サクサク投信検索」サービスを開始しました。

(2) 財政状態に関する定性的情報**資産**

総資産は、前事業年度末に比べ56,927百万円増加し545,065百万円となりました。

そのうちATM運営のために必要な現金預け金が同15,966百万円増加し283,243百万円と過半を占めております。また、主に為替決済、日本銀行当座貸越の担保として保有する有価証券残高が同8,992百万円減少し88,856百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が同1,899百万円増加し55,179百万円、ATMを主とする有形固定資産残高が同2,187百万円増加し、19,400百万円となりました。

負債

負債合計は、前事業年度末に比べ52,912百万円増加し452,074百万円となりました。

そのうち預金残高（譲渡性預金を除く）は同48,862百万円増加し219,411百万円、譲渡性預金残高は同9,260百万円増加し57,850百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べ4,015百万円増加し92,990百万円となりました。

これは、中間純利益の計上及び剰余金の配当を主因として利益剰余金が3,935百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当中間期実績を踏まえ、2008年度のATM期間総利用件数を約555百万件（前年度比56百万件増）、1日1台当たりの期間平均利用件数を約114.2件（同5.2件増）にそれぞれ上方修正いたします。なお、ATM台数については、2009年3月末約13,750台に下方修正いたします。

この結果、2009年3月期の業績を、経常収益905億円（前年度比8.1%増）、経常利益277億円（同12.3%増）、当期純利益164億円（同18.5%増）にそれぞれ上方修正いたします。

〔参考〕	（単位：百万円）		
	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	89,200	25,300	14,900
今回修正予想(B)	90,500	27,700	16,400
増減額(B-A)	1,300	2,400	1,500
2008年3月期実績	83,663	24,650	13,830

中間貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位:百万円)

現金預け金

ATMに入っている現金及び他行、日銀等に預けているお金。

有価証券

為替決済や日銀当座貸越取引担保用の国債等。

ATM仮払金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで出金した際、当日もしくは翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお支払いするお金。

※期末日が休業日の場合は、決済ができないことから増加(2007年度中間期末は日曜日のため増加、2008年度中間期末は火曜日のため減少)。

有形固定資産

主に自社で購入しているATM(2006年3月新規設置分より、それまでリース調達していたATMを自社で購入、資産として計上)。

無形固定資産

ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等。

預金

個人預金(普通預金、定期預金)と法人預金(提携金融機関とのATM仮払金、ATM仮受金の決済や売上入金等で利用)等の合計。

借入金、社債

ATM運営に必要な現金の安定的な調達及び金利上昇リスクに備えるための借入金と社債。

ATM仮受金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで入金した際、当日もしくは翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお預かりするお金。

科目	2007年度中間期末 (2007年9月30日)	2008年度中間期末 (2008年9月30日)
資産の部		
● 現金預け金	257,955	283,243
● コールローン	87,900	73,900
● 有価証券	64,787	88,856
● 前払年金費用	100	115
● 未収収益	6,789	7,434
● ATM仮払金	115,299	55,179
● その他資産	1,218	1,048
● 有形固定資産	14,479	19,400
● 無形固定資産	14,822	14,574
● 繰延税金資産	1,786	1,379
● 貸倒引当金	△ 73	△ 67
資産の部合計	565,065	545,065
負債の部		
● 預金	211,745	219,411
● 譲渡性預金	93,880	57,850
● 借入金	65,000	65,000
● 社債	75,000	75,000
● ATM仮受金	31,841	22,157
● その他負債	10,492	12,155
● 未払法人税等		6,098
● その他の負債		6,057
● 賞与引当金	235	255
● 役員退職慰労引当金	245	—
● リース解約損失引当金	2,337	243
負債の部合計	490,779	452,074
純資産の部		
● 資本金	30,500	30,500
● 資本剰余金	30,512	31,739
● 資本準備金	30,500	30,500
● その他資本剰余金	12	1,239
● 利益剰余金	19,151	30,691
● その他利益剰余金	19,151	30,691
● 繰越利益剰余金	19,151	30,691
● 自己株式	△ 5,868	—
● 株主資本合計	74,295	92,930
● その他有価証券評価差額金	△ 9	11
● 評価・換算差額等合計	△ 9	11
● 新株予約権	—	48
純資産の部合計	74,285	92,990
負債及び純資産の部合計	565,065	545,065

中間損益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	2007年度中間期 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	2008年度中間期 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)
経常収益	41,139	45,234
資金運用収益	493	469
(うち有価証券利息配当金)	254	319
役務取引等収益	40,416	44,656
(うちATM受入手数料)	39,552	43,045
その他業務収益	53	19
その他経常収益	175	89
経常費用	29,383	29,951
資金調達費用	1,357	1,426
(うち預金利息)	203	274
役務取引等費用	4,057	4,576
(うちATM設置支払手数料)	3,813	4,229
(うちATM支払手数料)	135	180
その他業務費用	65	80
営業経費	23,823	23,823
その他経常費用	79	44
経常利益	11,755	15,282
特別損失	1,230	11
税引前中間純利益	10,525	15,271
法人税、住民税及び事業税	3,941	6,238
法人税等調整額	357	△ 27
法人税等合計	3,584	6,211
中間純利益	6,226	9,059

トピックス

経常収益

ATM利用件数の増加等により、経常収益は452億円(前年同期比+40億円)と増収。

ATM受入手数料

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが当社のATMを利用された際、当該金融機関からいただく手数料。

資金調達費用

預金、譲渡性預金、借入金、社債等にかかる利息。

ATM設置支払手数料

ATM設置・管理の対価として、株式会社セブンイレブン・ジャパンや株式会社イトーヨーカ堂等に支払う手数料。

ATM支払手数料

ATMへの装填現金準備を委託している銀行(副幹事行)へ支払う手数料等。

特別損失

2007年度中間期は、主に第2世代ATM設置に伴う従来ATMのリース解約金について、将来発生する損失を計上。

トピックス

経常利益、中間純利益

ATM平均利用件数の伸長、経常費用の抑制により増益(経常利益:前年同期比+35億円、中間純利益:前年同期比+28億円)。

中間株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位: 百万円)

科目	2007年度中間期 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	2008年度中間期 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,500	30,500
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,500	30,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	30,500	30,500
当中間期変動額	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,500	30,500
その他資本剰余金		
前期末残高	5	1,239
当中間期変動額		
自己株式の処分	6	—
当中間期変動額合計	6	—
当中間期末残高	12	1,239
資本剰余金合計		
前期末残高	30,505	31,739
当中間期変動額		
自己株式の処分	6	—
当中間期変動額合計	6	—
当中間期末残高	30,512	31,739
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	18,756	26,755
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 5,831	△ 5,124
中間純利益	6,226	9,059
当中間期変動額合計	394	3,935
当中間期末残高	19,151	30,691
自己株式		
前期末残高	△ 5,901	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	33	—
当中間期変動額合計	33	—
当中間期末残高	△ 5,868	—
株主資本合計		
前期末残高	73,861	88,994
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 5,831	△ 5,124
中間純利益	6,226	9,059
自己株式の処分	39	—
当中間期変動額合計	433	3,935
当中間期末残高	74,295	92,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 11	△ 19
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2	31
当中間期変動額合計	2	31
当中間期末残高	△ 9	11
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 11	△ 19
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2	31
当中間期変動額合計	2	31
当中間期末残高	△ 9	11
新株予約権		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	48
当中間期変動額合計	—	48
当中間期末残高	—	48
純資産合計		
前期末残高	73,849	88,974
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 5,831	△ 5,124
中間純利益	6,226	9,059
自己株式の処分	39	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2	79
当中間期変動額合計	435	4,015
当中間期末残高	74,285	92,990

中間キャッシュ・フロー計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	2007年度中間期 (自 2007年4月1日 至 2007年9月30日)	2008年度中間期 (自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	10,525	15,271
減価償却費	4,693	7,124
貸倒引当金の増減(△)	2	0
リース解約損失引当金の純増減(△)	27	△ 1,084
事業所移転損失引当金の純増減(△)	△ 87	—
資金運用収益	△ 493	△ 469
資金調達費用	1,357	1,426
有価証券関係損益(△)	64	74
固定資産処分損益(△)	62	11
預金の純増減(△)	23,909	48,862
譲渡性預金の純増減(△)	6,580	9,260
コールローン等の純増(△)減	6,600	△ 45,900
コールマネー等の純増減(△)	—	△ 1,700
ATM未決済資金の純増(△)減	△ 29,830	△ 979
資金運用による収入	429	529
資金調達による支出	△ 1,353	△ 1,364
その他	△ 75	445
小計	22,409	31,508
法人税等の支払額	△ 7,641	△ 4,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,768	27,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 232,146	△ 173,101
有価証券の償還による収入	237,500	176,400
有形固定資産の取得による支出	△ 7,330	△ 7,124
無形固定資産の取得による支出	△ 3,800	△ 2,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,777	△ 6,159
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 5,831	△ 5,124
自己株式の処分による収入	39	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,792	△ 5,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△)	3,197	15,966
現金及び現金同等物の期首残高	254,757	267,277
現金及び現金同等物の中間期末残高	257,955	283,243

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
2008年度中間期(自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)
記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年~18年
ATM 5年
その他 2年~20年
(2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果の監査を行うこととしております。
(2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、2008年度中間期に帰属する額を計上しております。
(3)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、2008年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、2008年度中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、2008年度中間期末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
・過去勤務債務
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
・数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から損益処理
(4)役員退職慰労引当金
(追加情報)
取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止することとし、2008年6月18日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分282百万円については、「その他負債」に含めて表示しております。
(5)リース解約損失引当金
第2世代ATMへの入替のため、従来のATMをリース契約期間終了前に解約することにより将来発生する損失に備えて、第2世代ATM入替計画等に基づいて合理的に見積もった額を「リース解約損失引当金」として計上しております。

- 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
(1)金利リスク・ヘッジ
一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
2008年度中間期(自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)

(リース取引に関する会計基準)
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、2008年度中間期から同会計基準及び適用指針を適用しております。
2008年度中間期においては、所有権移転外ファイナンス・リース取引を新たに行っておりませんので、中間財務諸表に与える影響はありません。

表示方法の変更
2008年度中間期(自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)

(中間貸借対照表関係)
「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第44号平成20年7月11日)により改正され、2008年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、2008年度中間期から「その他負債」中の「未払法人税等」及び「その他の負債」を内訳表示しております。

注記事項 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

- (中間貸借対照表関係)
2008年度中間期末(2008年9月30日)
1. 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券86,562百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は596百万円であります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額
14,233百万円
- (中間損益計算書関係)
2008年度中間期(自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)
1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
有形固定資産 4,771百万円
無形固定資産 2,352百万円
2. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額0百万円を含んでおります。
- (中間株主資本等変動計算書関係)
2008年度中間期(自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位:千株)				摘要
	2007年度末 株式数	2008年度中間期 増加株式数	2008年度中間期 減少株式数	2008年度中間期末 株式数	
発行済株式					
普通株式	1,220	—	—	1,220	
合計	1,220	—	—	1,220	

(注)自己株式は存在いたしません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			2008年度 中間期末 残高(百万円)	摘要	
		2007年度末	2008年度中間期				2008年度 中間期末
			増加	減少			
ストック・オプション としての新株予約権		—			48		
合計		—			48		

(注)自己新株予約権は存在いたしません。

3. 配当に関する事項

(1) 2008年度中間期中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2008年 5月29日 取締役会	普通株式	5,124	4,200	2008年 3月31日	2008年 6月2日

(2) 基準日が2008年度中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が2008年度中間期の末日後となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2008年 11月6日 取締役会	普通株式	2,562	利益剰余金	2,100	2008年 9月30日	2008年 12月1日

●(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

2008年度中間期(自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

2008年9月30日現在	
現金預け金勘定	283,243
現金及び現金同等物	283,243

●(リース取引関係)

2008年度中間期(自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産はありません。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位:百万円)

取得価額相当額	
有形固定資産	8,534
無形固定資産	502
合計	9,036
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	5,148
無形固定資産	323
合計	5,472
中間期末残高相当額	
有形固定資産	3,385
無形固定資産	179
合計	3,564

・未経過リース料中間期末残高相当額

(単位:百万円)

1年内	1,797
1年超	1,864
合計	3,662

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円)

支払リース料	1,164
減価償却費相当額	1,113
支払利息相当額	46

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

1年内	7
1年超	8
合計	16

●(有価証券関係)

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

I 2007年度中間期末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(2007年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(2007年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
債券	64,508	64,493	△ 15
国債	64,508	64,493	△ 15
合計	64,508	64,493	△ 15

(注)中間貸借対照表計上額は、2007年度中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(2007年9月30日現在)

(単位:百万円)

その他有価証券 非上場株式	294
------------------	-----

II 2008年度中間期末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(2008年9月30日現在)

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(2008年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
債券	86,542	86,562	19
国債	86,542	86,562	19
合計	86,542	86,562	19

(注)中間貸借対照表計上額は、2008年度中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(2008年9月30日現在)

(単位:百万円)

その他有価証券 非上場株式	2,294
------------------	-------

●(金銭の信託関係)

I 2007年度中間期末

該当事項はありません。

II 2008年度中間期末

該当事項はありません。

●(その他有価証券評価差額金)

I 2007年度中間期末

○ その他有価証券評価差額金(2007年9月30日現在)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

評価差額	△ 15
その他有価証券	△ 15
(+)繰延税金資産	6
その他有価証券評価差額金	△ 9

II 2008年度中間期末

○ その他有価証券評価差額金(2008年9月30日現在)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

評価差額	19
その他有価証券	19
(△)繰延税金負債	△ 7
その他有価証券評価差額金	11

●(デリバティブ取引関係)

I 2007年度中間期末

(1)金利関連取引(2007年9月30日現在)

区分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
店頭	金利スワップ	35,000	110	110
	合計	—	110	110

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引(2007年9月30日現在)

該当事項はありません。

(3)株式関連取引(2007年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4)債券関連取引(2007年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5)商品関連取引(2007年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引(2007年9月30日現在)

該当事項はありません。

II 2008年度中間期末

(1)金利関連取引(2008年9月30日現在)

区分	種 類	契約額等	時 価	評価損益
店頭	金利スワップ	30,000	34	34
	合計	—	34	34

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引(2008年9月30日現在)

該当事項はありません。

(3)株式関連取引(2008年9月30日現在)

該当事項はありません。

(4)債券関連取引(2008年9月30日現在)

該当事項はありません。

(5)商品関連取引(2008年9月30日現在)

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引(2008年9月30日現在)

該当事項はありません。

●(ストック・オプション等関係)

2008年度中間期(自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)

1. ストック・オプションにかかる2008年度中間期における費用計上額及び科目名

営業経費	48
------	----

2. 2008年度中間期に付与したストック・オプションの内容

	第1回-①新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)	第1回-②新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 5名	当社執行役員 3名
株式の種類別のストック・オプション付与数(注1)	普通株式 184株	普通株式 21株
付与日	2008年8月12日	同左
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、当社の執行役員の地位を喪失した日(新株予約権者が当社の取締役に就任した場合は取締役の地位を喪失した日)の翌日以降10日間に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	特に定めはありません。	同左
権利行使期間	30年間(自 2008年8月13日 至 2038年8月12日)	同左
権利行使価格	1株当たり1円	同左
付与日における公正な評価単価(注2)	新株予約権1個当たり 236,480円	同左

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。
 2. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、当社普通株式の1株であります。

●(持分法損益等)

2008年度中間期(自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)
 該当事項はありません。

●(1株当たり情報)

2008年度中間期(自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)

1株当たり純資産額	76,181円89銭
1株当たり中間純利益金額	7,425円82銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	7,425円49銭

(注)1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

中間純利益	百万円	9,059
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	9,059
普通株式の期中平均株式数	千株	1,220
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額		
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	0
うち 新株予約権	千株	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

●(重要な後発事象)

2008年度中間期(自 2008年4月1日 至 2008年9月30日)
 該当事項はありません。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

主要経営指標

(単位：百万円)

	2006年度中間期	2007年度中間期	2008年度中間期	2006年度	2007年度
経常収益	37,234	41,139	45,234	75,427	83,663
経常利益	12,919	11,755	15,282	25,021	24,650
中間(当期)純利益	7,524	6,226	9,059	12,667	13,830
資本金	30,500	30,500	30,500	30,500	30,500
発行済株式の総数	1,220,000 株				
純資産額	68,670	74,285	92,990	73,849	88,974
総資産額	440,703	565,065	545,065	532,757	488,137
預金残高	197,147	211,745	219,411	187,836	170,548
貸出金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	71,473	64,787	88,856	78,338	97,849
単体自己資本比率	161.88 %	36.52 %	40.99 %	37.94 %	43.89 %
従業員数	229 人	274 人	301 人	258 人	290 人

従業員数は、役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除いております。

業務粗利益・業務純益

(単位：百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期
業務粗利益	35,482	39,060
資金運用収支	△ 863	△ 957
役務取引等収支	36,358	40,079
その他業務収支	△ 12	△ 61
業務粗利益率	39.43 %	47.79 %
業務純益	11,655	15,237

1. 国際業務部門の収支はありません。また、特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出(年換算)しております。
3. 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	2007年度中間期			2008年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	179,452	493	0.54	163,006	469	0.57
うち 有価証券	85,613	254	0.59	114,793	319	0.55
コールローン	77,323	222	0.57	39,239	141	0.71
預け金(除く無利息分)	16,514	16	0.20	8,972	9	0.20
資金調達勘定②	414,460	1,357	0.65	432,059	1,426	0.65
うち 預金	179,431	203	0.22	205,576	274	0.26
譲渡性預金	89,840	276	0.61	63,019	232	0.73
コールマネー	3,362	9	0.55	19,310	48	0.50
借入金	66,827	337	1.00	69,153	343	0.99
社債	75,000	530	1.40	75,000	527	1.40
資金利ざや(①利回り-②利回り)			△ 0.10			△ 0.08

国際業務部門の資金運用勘定・資金調達勘定はありません。

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2007年度中間期			2008年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
資金運用勘定	227	143	370	△ 63	38	△ 24
うち 有価証券	60	86	146	81	△ 16	64
コールローン	195	19	214	△ 136	55	△ 81
預け金(除く無利息分)	△ 28	38	9	△ 7	△ 0	△ 7
資金調達勘定	545	281	827	△ 12	81	69
うち 預金	△ 10	137	126	34	36	71
譲渡性預金	199	42	241	△ 98	54	△ 44
コールマネー	△ 76	65	△ 10	40	△ 0	39
借入金	9	△ 3	5	11	△ 5	6
社債	424	39	463	—	△ 2	△ 2

残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。
国際業務部門の収支はありません。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

利益率

(単位：%)

	2007年度中間期	2008年度中間期
総資産経常利益率	4.52	5.50
資本経常利益率	30.94	32.85
総資産中間純利益率	2.39	3.26
資本中間純利益率	16.38	19.47

中間期の各利益率は年換算をしております。

預金の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期
預金合計	179,431	205,576
うち 流動性預金	158,885	166,463
うち 定期性預金	20,330	38,850
うち その他	214	262
譲渡性預金	89,840	63,019
総合計	269,271	268,595

国際業務部門の預金平均残高はありません。

預金の種類別中間期末残高

(単位：百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期
預金合計	211,745	219,411
うち 流動性預金	186,152	174,357
うち 定期性預金	25,108	44,604
うち その他	485	450
譲渡性預金	93,880	57,850
総合計	305,625	277,261

国際業務部門の預金中間期末残高はありません。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期
3ヵ月未満	6,361	9,570
3ヵ月以上6ヵ月未満	2,666	4,179
6ヵ月以上1年未満	5,071	9,882
1年以上2年未満	2,332	2,731
2年以上3年未満	2,418	3,675
3年以上	6,257	14,565
合計	25,108	44,604

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期
営業経費	23,823	23,823
うち 人件費	1,697	1,932
うち 物件費	20,511	20,244
うち 減価償却費	4,693	7,124
うち 業務委託費	6,909	6,860
うち 保守管理費	1,735	1,719
うち 土地建物機械賃借料	2,601	1,592

中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

商品有価証券の平均残高

該当ありません。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	2007年度中間期					2008年度中間期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	64,493	—	—	—	64,493	81,078	5,484	—	—	86,562
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総合計	64,493	—	—	—	64,493	81,078	5,484	—	—	86,562

国際業務部門の有価証券残高はありません。

有価証券の平均残高

(単位:百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期
国債	85,364	113,407
地方債	—	—
社債	—	—
株式	249	1,386
その他の証券	—	—
うち 外国債券	—	—
外国株式	—	—
総合計	85,613	114,793

国際業務部門の有価証券平均残高はありません。

有価証券の中間期末残高

(単位:百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期
国債	64,493	86,562
地方債	—	—
社債	—	—
株式	294	2,294
その他の証券	—	—
うち 外国債券	—	—
外国株式	—	—
総合計	64,787	88,856

国際業務部門の有価証券中間期末残高はありません。

預証率

(単位:%)

	2007年度中間期	2008年度中間期
預証率(未残)	21.19	32.04
預証率(平残)	31.79	42.73

国際業務部門の残高はありません。

$$\text{預証率} = \left(\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100 \right)$$

貸倒引当金の中間期末残高

(単位:百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期
一般貸倒引当金	73	58
個別貸倒引当金	—	9
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	73	67

業務上継続的に発生する仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の期中増減額

(単位:百万円)

	2007年度中間期	2008年度中間期
一般貸倒引当金	5	△ 8
個別貸倒引当金	△ 3	9
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2	0

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

資産の査定

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものとあります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

(単位: 百万円)

債権の区分	2007年9月30日	2008年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	115,368	55,344

社債の明細

(単位: 百万円)

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当期増加額	当期減少額	中間期末残高 (うち1年内償還予定額)	利率	償還期限
	年月日		円 銭					%	年月日
第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	2003.12.10	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000 (15,000)	0.88	2008.12.10
第2回無担保社債	2006.12.4	36,000	100.00	36,000	—	—	36,000 (—)	1.45	2011.12.20
第3回無担保社債	2006.12.4	24,000	100.00	24,000	—	—	24,000 (—)	1.67	2013.12.20

自己資本の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)の国内基準に定められた算式に基づいて算出しております。なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

		2007年度中間期末		2008年度中間期末		2007年度末		
			占率		占率		占率	
基本的項目 (Tier I)	資本金	30,500	41.0%	30,500	34.4%	30,500	36.3%	
	うち 非累積的永久優先株	—	—	—	—	—	—	
	新株式申込証拠金	—	—	—	—	—	—	
	資本準備金	30,500	41.0%	30,500	34.4%	30,500	36.3%	
	その他資本剰余金	12	0.0%	1,239	1.4%	1,239	1.4%	
	利益準備金	—	—	—	—	—	—	
	その他利益剰余金	19,151	25.8%	30,691	34.6%	26,755	31.8%	
	その他	—	—	—	—	—	—	
	自己株式(△)	5,868	7.9%	—	—	—	—	
	社外流出予定額(△)	—	—	2,562	2.8%	5,124	6.1%	
	その他有価証券の評価差損(△)	9	0.0%	—	—	19	0.0%	
	新株予約権	—	—	48	0.0%	—	—	
	計	(A)	74,285	99.9%	90,416	102.1%	83,850	99.9%
うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(※1)	—	—	—	—	—	—		
補完的項目 (Tier II)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—	—	—	—	
	一般貸倒引当金	73	0.1%	58	0.0%	67	0.0%	
	負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—	—	
	うち 永久劣後債務(※2)	—	—	—	—	—	—	
	うち 期限付劣後債務及び期限付優先株(※3)	—	—	—	—	—	—	
	計		73	0.1%	58	0.0%	67	0.0%
うち 自己資本への算入額	(B)	73	0.1%	58	0.0%	67	0.0%	
控除項目	控除項目(△)(※4)	(C)	—	—	2,000	2.2%	—	—
自己資本額	(A)+(B)-(C)	(D)	74,359	100.0%	88,475	100.0%	83,918	100.0%
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目		77,386	38.0%	71,563	33.1%	55,074	28.8%
	オフ・バランス取引等項目		72	0.0%	22	0.0%	30	0.0%
	信用リスク・アセットの額	(E)	77,459	38.1%	71,585	33.1%	55,104	28.8%
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)÷8%)	(F)	126,101	61.9%	144,227	66.8%	136,069	71.1%
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(G)	10,088	—	11,538	—	10,885	—
	計 (E)+(F)	(H)	203,561	100.0%	215,813	100.0%	191,173	100.0%
単体自己資本比率(国内基準)	= (D)÷(H)×100		36.52%	—	40.99%	—	43.89%	—

※1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む)であります。

※2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。

(4) 利払いの義務の延期が認められるものであること。

※3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

※4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

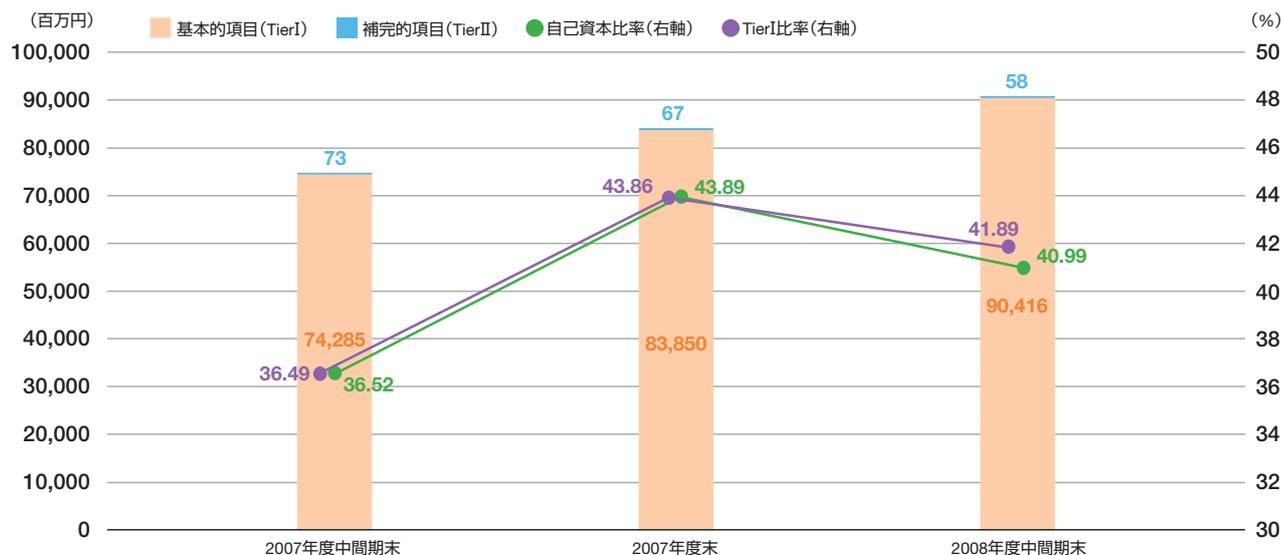
自己資本充実度

定量的な開示事項

(単位：百万円)

		2007年度中間期末	2008年度中間期末	2007年度末
基本的項目(Tier I)	(A)	74,285	90,416	83,850
補完的項目(Tier II)	(B)	73	58	67
準補完的項目(Tier III)	(C)	—	—	—
控除項目	(D)	—	2,000	—
自己資本(Tier I+Tier II+Tier III-控除項目)	(A)+(B)+(C)-(D)	74,359	88,475	83,918
Tier I對自己資本比率	(A)÷(E)×100	99.90%	102.19%	99.91%
Tier I比率	(G)	36.49%	41.89%	43.86%
自己資本比率	(H)	36.52%	40.99%	43.89%

自己資本推移状況



所要自己資本額

(単位：百万円)

	2007年度中間期末			2008年度中間期末			2007年度末		
	リスク・アセット額	所要自己資本		リスク・アセット額	所要自己資本		リスク・アセット額	所要自己資本	
		国内基準	国際統一基準(ご参考)		国内基準	国際統一基準(ご参考)		国内基準	国際統一基準(ご参考)
信用リスク	77,459	3,098	6,196	71,585	2,863	5,726	55,104	2,204	4,408
オペレーショナル・リスク	126,101	5,044	10,088	144,227	5,769	11,538	136,069	5,442	10,885
(合計)	203,561	8,142	16,284	215,813	8,632	17,265	191,173	7,646	15,293
自己資本	—	74,359	74,359	—	88,475	88,475	—	83,918	83,918
うち 基本的項目	—	74,285	74,285	—	90,416	90,416	—	83,850	83,850

※オペレーショナル・リスク相当額算出に関して、当社は基礎的手法を採用しております。

信用リスク

(単位:百万円)

	2007年度中間期末				2008年度中間期末				2007年度末			
	資産の額	占率	リスクウェイト 加重平均	信用リスク・ アセット	資産の額	占率	リスクウェイト 加重平均	信用リスク・ アセット	資産の額	占率	リスクウェイト 加重平均	信用リスク・ アセット
現金	243,652	40.3%	0.0%	—	275,093	47.4%	0.0%	—	260,533	49.3%	0.0%	—
我が国の中央政府 及び中央銀行向け	65,033	10.7%	0.0%	—	87,263	15.0%	0.0%	—	98,030	18.5%	0.0%	—
我が国の政府関係機関向け	5,001	0.8%	10.0%	500	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び 証券会社向け ※1	216,260	35.7%	19.7%	42,507	132,392	22.8%	20.0%	26,481	92,111	17.4%	20.0%	18,425
うち、外国銀行向け	81,848	13.5%	20.0%	16,371	30,339	5.2%	20.0%	6,071	28,160	5.3%	20.0%	5,635
法人等向け	3,148	0.5%	77.7%	2,447	12,128	2.0%	56.8%	6,892	3,259	0.6%	75.3%	2,455
出資等 ※2	294	0.0%	100.0%	294	2,294	0.3%	100.0%	2,294	294	0.0%	100.0%	294
上記以外	31,637	5.2%	100.0%	31,637	35,896	6.1%	100.0%	35,896	33,900	6.4%	100.0%	33,900
信用リスク(オンバランス)	565,028	93.4%	13.7%	77,386	545,067	93.9%	13.1%	71,563	488,127	92.4%	11.2%	55,074
派生商品取引 (金利関連取引) ※3	40,000	6.6%	—	72	35,000	6.0%	—	22	40,000	7.5%	—	30
信用リスク(オフバランス)	40,000	6.6%	—	72	35,000	6.0%	—	22	40,000	7.5%	—	30
合計	605,028	100.0%	12.8%	77,459	580,067	100.0%	12.3%	71,585	528,127	100.0%	10.4%	55,104

「我が国の中央政府及び中央銀行向け」与信は主に1年未満の国債となっております。「金融機関及び証券会社向け」与信は「外国銀行向け」のコールローン、国内提携銀行へのコールローン・仮払金が大部分を占めております。「法人等向け」与信は提携先の未取手数料が中心となっております。

※1 信用リスク削減手法の効果勘案箇所は以下の通りであり、2007年度中間期末においては政府保証のある債権につき適用しております。
2007年度末、2008年度中間期末においては、担保のある債権につき適用し、簡便法を採用しております。

(単位:百万円)

	2007年度中間期末			2008年度中間期末			2007年度末		
	資産の額	信用リスク・アセット 削減効果前	削減効果後	資産の額	信用リスク・アセット 削減効果前	削減効果後	資産の額	信用リスク・アセット 削減効果前	削減効果後
金融機関及び証券会社向け	3,730	746	0	8	12	0	8	12	0

※2 出資に関する社内規程に基づき、限定的に実施しております。

※3 カレント・エクスポージャー方式を採用しております。資産の額は想定元本であり、グロス再構築コスト等は以下の通りとなっております。

信用リスク(オフバランス明細)

(単位:百万円)

	2007年度中間期末	2008年度中間期末	2007年度末
再構築コスト	114	38	76
ポテンシャル・エクスポージャー	250	75	75
与信相当額	364	113	151
オフバランス信用リスク・アセット	72	22	30

銀行勘定の金利リスク量試算(アウトライヤー規制)

(単位:百万円)

	2007年度中間期末		2008年度中間期末		2007年度末	
	金利リスク量	資本対比率(Tier I+II)	金利リスク量	資本対比率(Tier I+II)	金利リスク量	資本対比率(Tier I+II)
試算結果	△ 1,068	△ 1.44%	△ 1,176	△ 1.30%	△ 255	△ 0.30%

※コア預金に関しては過去5年の最低残高を上限としております。

保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックによって計算される経済価値の低下額を金利リスク量としております。

会社概要

(2008年9月末現在)

名称	株式会社セブン銀行(英名:Seven Bank,Ltd.)
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-6-1
代表取締役社長	安齋 隆
設立	2001年4月10日
開業	2001年5月7日
資本金	305億円
発行済株式数	122万株
従業員数	301人(役員、嘱託社員、派遣スタッフ、パート社員を除く)
格付け	[スタンダード&プアーズ社] 長期カウンターパーティ格付け「AA-」 短期カウンターパーティ格付け「A-1+」 アウトルック「ネガティブ」 銀行基礎信用力格付け「B」 [格付投資情報センター] 発行体格付け「AA」 アウトルック「安定的」



営業所の名称及び所在地

(2009年3月末現在)

本店 所在地：東京都千代田区丸の内1-6-1
支店 所在地：東京都千代田区丸の内1-6-1

支店には、それぞれの月に合った花の名前がつけられています。(当社は主としてATMを中心とした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いには行っていません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社テレホンセンターにて承っています。)

法人向けには、ATM提携や売上金入金サービス等、当社事業に必要な場合に口座を開いています。法人向けサービスに係る支店は以下のとおりです。

口座開設月	支店名
1月	マーガレット支店
2月	フリージア支店
3月	パンジー支店
4月	チューリップ支店
5月	カーネーション支店
6月	アイリス支店

口座開設月	支店名
7月	バラ支店
8月	ハイビスカス支店
9月	サルビア支店
10月	コスモス支店
11月	カトレア支店
12月	ポインセチア支店

支店名
法人営業第一部
法人営業第二部
法人営業第三部
法人営業第四部
法人営業第五部

出張所
(有人店舗
「みんなの銀行窓口。」)

- **本店イトーヨーカドー蘇我店出張所**
所在地：千葉県千葉市中央区川崎町52-7 イトーヨーカドー蘇我店1階「お金の便利コーナー」内
- **本店イトーヨーカドー八千代店出張所**
所在地：千葉県八千代市村上南1-3-1 イトーヨーカドー八千代店1階「お金の便利コーナー」内
- **本店イトーヨーカドー川口店出張所**
所在地：埼玉県川口市並木元町1-79 イトーヨーカドー川口店1階「お金の便利コーナー」内
- **本店イトーヨーカドー葛西店出張所**
所在地：東京都江戸川区東葛西9-3-3 イトーヨーカドー葛西店1階「お金の便利コーナー」内
- **本店イトーヨーカドー亀有店出張所**
所在地：東京都葛飾区亀有3-49-3 イトーヨーカドー亀有店1階「サービスカウンター」内
- **本店イトーヨーカドーアリオ西新井店出張所**
所在地：東京都足立区西新井栄町1-20-1 イトーヨーカドーアリオ西新井店1階

共同出張所

■ **店舗別ATM設置拠点数及び店舗別ATM設置台数** (2008年12月末現在)

	拠点数	台数
セブンイレブン	12,104	12,680
イトーヨーカドー	179	297
他	319	533
合計	12,602	13,510

※最新のATM情報は、当社ホームページ(<http://www.sevenbank.co.jp/>)をご参照ください。

役員 (2008年12月末現在)

取締役		監査役		執行役員	
代表取締役社長	安 斎 隆	常勤監査役	田 中 英 夫*	執行役員 総務部長	白 井 信 雄
取締役専務執行役員 人事部長	若 杉 正 敏	監 査 役	日 野 正 晴*	執行役員 お客さまサービス部長	山 崎 直 紀
取締役常務執行役員 システム部長	池 田 俊 明	監 査 役	岸 本 幸 子*	執行役員 ATM業務管理部長	山 崎 勉
取締役常務執行役員 企画部長	二子石 謙 輔	監 査 役	佐 藤 政 行*		
取締役執行役員 業務推進部長	舟 竹 泰 昭				
取 締 役	櫻 井 孝 穎*				
取 締 役	大 橋 洋 治*				
取 締 役	田 村 敏 和*				
取 締 役	佐 藤 信 武*				
取 締 役	氏 家 忠 彦*				

注記

※は社外取締役または社外監査役です。
代表取締役は執行役員を兼務します。

主要株主 (2008年9月末現在)

株主名			(小数点第3位以下を切捨て)		
株主名	所有株式数	持株比率	株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	303,639株	24.88%	バンクオブニューヨークジーシーエム クライアントアカウントジェイピーアール ディアイエスジーエフイーエイシー	27,785株	2.27%
株式会社イトーヨーカ堂	196,961株	16.14%	株式会社三菱東京UFJ銀行	20,000株	1.63%
株式会社ヨークベニマル	52,400株	4.29%	日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	16,055株	1.31%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	43,700株	3.58%	株式会社三井住友銀行	15,000株	1.22%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	36,361株	2.98%	株式会社りそな銀行	15,000株	1.22%
株式会社ライフフーズ	30,000株	2.45%	第一生命保険相互会社	15,000株	1.22%

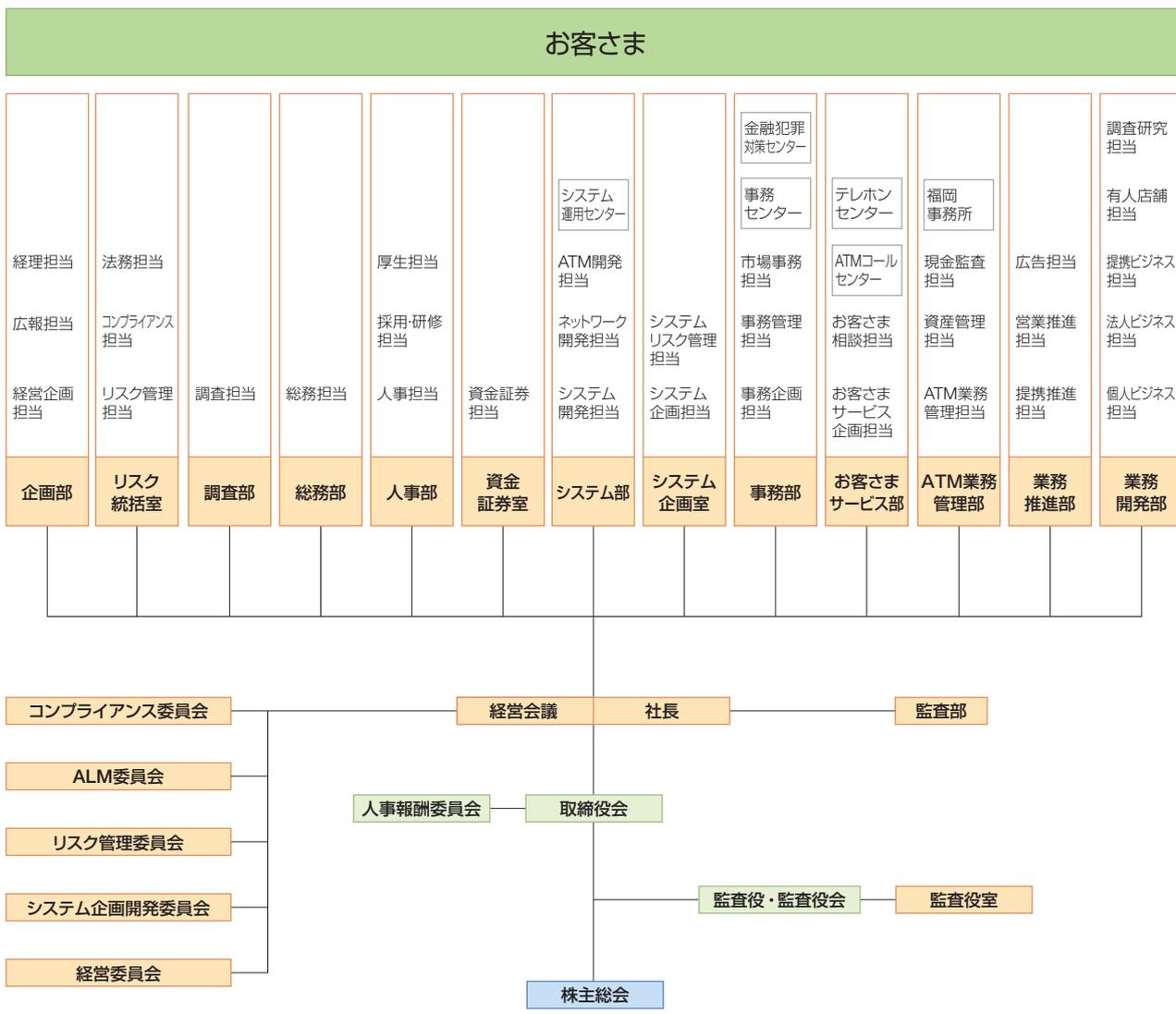
経営全般

2001年	4月 6日	予備免許取得	
	4月10日	「株式会社アイワイバンク銀行」設立 (資本金202億500万円)	
	4月25日	銀行営業免許取得	
	5月 7日	営業開始 (新規口座開設の受付開始)	
	5月15日	ATMサービス開始	
	5月23日	全国銀行協会入会(正会員)	
	6月11日	全銀システム接続	
	6月13日	BANCS接続(都市銀行カードによる当社ATMでの 出金取扱い開始)	
	6月18日	振込サービス開始	
	7月13日	ATM設置台数が1,000台を突破	
	8月30日	第1回第三者割当増資(資本金308億500万円)	
	12月17日	インターネット・モバイル・テレホンバンキング サービス開始	
2002年	3月27日	第2回第三者割当増資(資本金610億円)	
2003年	3月24日	ATM設置台数が5,000台を突破	
	12月10日	第1回無担保社債(適格機関投資家限定)発行 (150億円・期間5年)	
2004年	7月 7日	お客さまサービス部新設	
2005年	4月 1日	ATMコールセンター(大阪)稼働開始	
	4月 4日	ATM設置台数が10,000台を突破 確定拠出年金専用定期預金の取扱い開始	
2006年	4月27日	イトーヨーカドー蘇我店に初の有人店舗開設	
	7月26日	第2世代ATM導入開始	
	10月11日	社名変更(「株式会社セブン銀行」に変更)	
	1月 3日	新勘定系システム稼働開始	
	3月 2日	イトーヨーカドー川口店出張所にて初の銀行代理 業務開始	
	3月20日	定期預金開始	
	4月 3日	ICキャッシュカード対応開始	
	9月 1日	減資(資本金610億円のうち305億円減資し、同額 を資本準備金に振替)	
	12月 4日	第2回・第3回無担保社債(一般募集)発行 (360億円・期間5年、240億円・期間7年)	
	2007年	6月18日	「みんなのマネーサイト。」開設
6月25日		創業以来初の配当を実施 ATMの運営・管理一括受託開始	
7月11日		海外発行カード対応サービス開始	
9月 1日		第2世代ATMで電子マネー『nanaco(ナナコ)』の チャージ開始	
9月27日		セブン-イレブン、イトーヨーカドー出店エリア36都 道府県でのATM展開完了	
11月26日		視覚障がいのあるお客さま向けサービス開始 (音声ガイダンスによる取引実現)	
12月17日		47都道府県へのATM展開完了	
2008年		2月29日	ジャスダック証券取引所に上場

都道府県別ATM設置開始時期

2001年	5月15日	東京都	
	6月 1日	静岡県	
	6月18日	埼玉県	
2002年	7月23日	大阪府	
	7月27日	兵庫県	
	1月21日	神奈川県	
	2月18日	千葉県	
2003年	5月20日	栃木県	
	12月 4日	愛知県	
	12月16日	京都府	
	2月18日	長野県	
	2月24日	滋賀県	
	3月24日	福岡県	
	7月23日	茨城県	
	9月22日	広島県	
	10月20日	福島県	
	2004年	3月 1日	新潟県
3月22日		熊本県	
4月19日		山形県	
5月17日		北海道	
7月 9日		山口県	
7月28日		群馬県	
10月26日		長崎県	
12月 6日		岡山県	
2005年		4月 4日	宮崎県
		8月 1日	山梨県
	11月18日	岐阜県	
2006年	11月24日	佐賀県	
	2月16日	三重県	
	3月 1日	宮城県	
	10月 2日	奈良県	
2007年	10月10日	岩手県	
	3月19日	青森県	
	7月23日	秋田県	
	9月27日	和歌山県	
	11月 5日	大分県	
	11月12日	香川県	
	11月12日	福井県	
	11月19日	徳島県	
	11月19日	鹿児島県	
	11月26日	富山県	
2008年	11月26日	石川県	
	12月17日	鳥取県	
	12月17日	島根県	

組織図 (2008年12月末現在)



当社に関するお問合せ先

●テレホンセンター

セブン銀行口座をお持ちのお客さま→フリーコール 0088-21-1189 または 03-5610-7730 (有料)

セブン銀行口座をお持ちでないお客さま→☎ 0120-77-1179

受付時間：8時～21時／年中無休 ※カード紛失等の理由による口座の利用停止については、24時間受付けています。

●ホームページアドレス

<http://www.sevenbank.co.jp/>



※iモード、EZweb、Yahoo!ケータイの公式サイトメニューからも簡単にアクセスできます。

簡単アクセス!

株式会社
セブン銀行

発行
2009年1月 株式会社セブン銀行 企画部 広報担当
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング TEL 03-3211-3041



印刷インキは大豆からとれる植物油で構成した
ものを使用しています。



この印刷物は適切に管理された森林からの
原料を含むFSC認証紙を使用しています。